

宮城県の貿易NOW！ -アメリカとの関係にも注目-

アメリカの関税政策をきっかけに、国際的な貿易の流れが大きく変わることが予想され、地域経済への影響も気になるところです。県内でも、貿易、とりわけ輸出に対する関心が高まりつつあります。そこで本稿では、宮城県の貿易（輸出・輸入）の現状とその特徴、そして関税政策を踏まえた米国との輸出取引について、統計データや企業アンケートの結果をもとに見ていきます。

POINT 宮城県の貿易（2024年）の概要

	取引額	主要取引国と取引額	主要品目と取引額
輸出	4,331億円 (全国17位)	1位 米国 1,055億円 2位 韓国 574億円 3位 中国 504億円 4位 フランス 375億円 5位 チェコ 189億円	1位 電池 876億円 2位 自動車用タイヤ及びチューブ 818億円 3位 石油製品(揮発油・軽油等) 523億円 4位 有機化合物 357億円 5位 金属鉱及びくず 246億円
輸入	1兆1,977億円 (全国18位)	1位 サウジアラビア 3,287億円 2位 米国 1,412億円 3位 中国 1,105億円 4位 UAE 1,083億円 5位 クウェート 704億円	1位 原油及び粗油 4,972億円 2位 液化天然ガス(LNG) 903億円 3位 魚介類及び同調製品 736億円 4位 揮発油(ガソリン等) 631億円 5位 液化石油ガス(LPガス) 553億円

1 宮城県の貿易（輸出・輸入）の概況

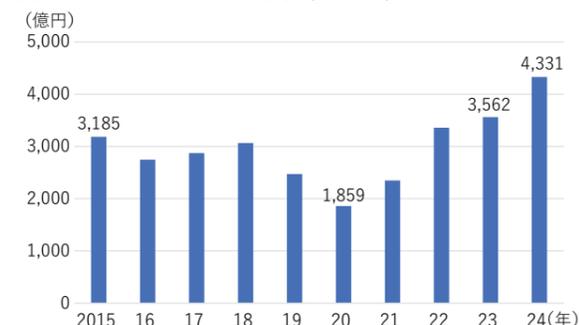
(1) 宮城県の輸出額・輸入額の推移(10年間)

① 輸出額の推移(図表1)

図表1は、2015年以降10年間の宮城県における輸出額の推移を示しています。2015年の輸出額は3,185億円でしたが、2020年には新型コロナウイルスの影響もあり1,859億円まで減少しました。

その後は増加に転じ、2024年には前年比769億円増の4,331億円となり4,000億円を超える水準に達しています。2015年から2024年までの10年間で1,146億円(36.0%)増加しています。

図表1 宮城県の輸出額の推移(10年間)



資料：財務省「貿易統計」から当社作成。図表2から9および図表11も同じ。

② 輸入額の推移(図表2)

輸入額も輸出額と概ね同様の動きを示しています。2015年の輸入額は6,435億円で、2020年には6,181億円まで一時減少しました。

その後は増加に転じ、2024年には前年比852億円増の1兆1,977億円となり、1兆2,000億円に迫る水準となっています。2015年から2024年の10年間で輸入額は5,542億円(86.1%)増加しており、ほぼ2倍となっています。

図表2 宮城県の輸入額の推移(10年間)



(2) 宮城県の貿易拠点(図表3)

宮城県には、「仙台塩釜港」「石巻港」「気仙沼港」および「仙台空港」の計4か所の海外貿易拠点が設置されています。図表3では、これら4港における輸出額・輸入額と、それぞれの総額に占める割合を示しています。

4港の中でも、「仙台塩釜港」は、県全体の貿易額の9割以上を占める極めて重要な拠点です。2012年には、全国でわずか18港、東北地方においては唯一の国際拠点港湾として認定されており、東北全

図表3 宮城県の拠点別輸出・輸入額(2024年)

	輸出額 / シェア		輸入額 / シェア	
仙台塩釜港	4,192	96.8%	11,237	93.8%
石巻港	80	1.9%	724	6.0%
気仙沼港	9	0.2%	15	0.1%
仙台空港	49	1.1%	1	0.0%
合計	4,331	100.0%	11,977	100.0%

体の産業と経済を牽引する役割を担っています。今後は、その役割のさらなる拡大が期待されます。

(3) 都道府県別の輸出額・輸入額(2024年)

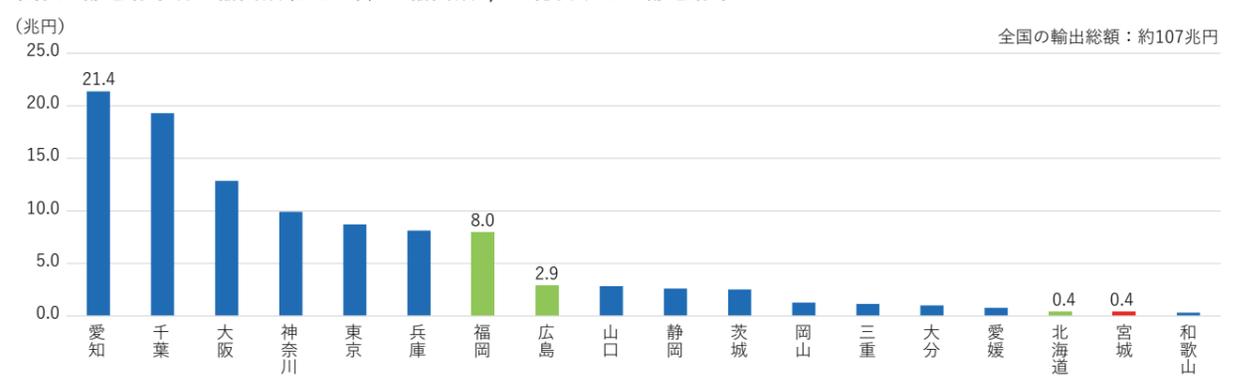
① 都道府県別の輸出額(図表4)

図表4は、輸出額3,000億円以上の都道府県別の輸出額を示しています。宮城県の輸出額(4,331億円)は、全国では17位に位置していますが、全国の輸出総額(約107兆円)に占める割合は0.4%程度です。

参考として、仙台市と規模や都市の特性などの類似

性から比較されることが多い、札幌市、広島市および福岡市を有する北海道、福岡県、広島県の輸出額と比較すると、宮城県は北海道(4,357億円)とほぼ同水準にある一方、広島県(2兆8,550億円)は宮城県の約7倍、福岡県(7兆9,910億円)は約18倍と大きな差が見られます。

図表4 都道府県別の輸出額(2024年) ※輸出額3,000億円以上の都道府県





～データが映す、地域の“今”～



② 都道府県別の輸入額(図表5)

輸入額についても、輸出額と概ね同様の都道府県が上位を占めています。宮城県の輸入額(1兆1,977億円)は、全国では18位に位置していますが、全国の総輸入額(約112兆円)に占める割合は1.1%程度です。また、東北地方では、福島県が8,268億円で20位となっています。

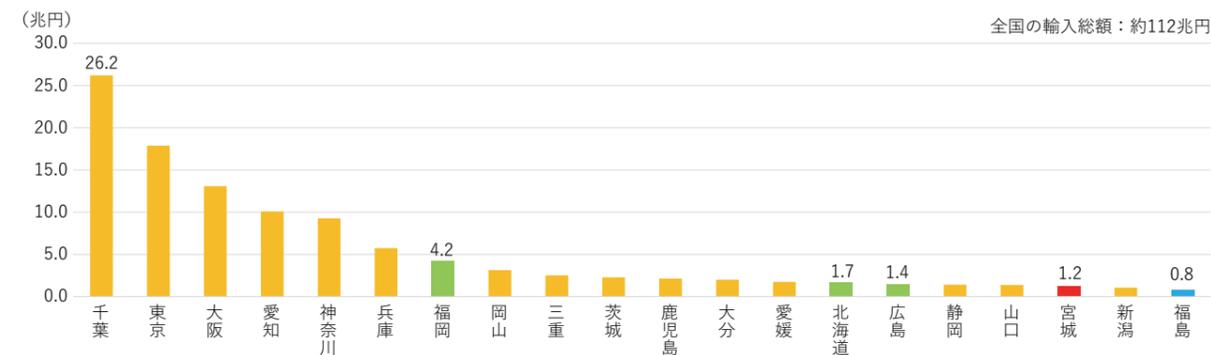
他地域との比較では、北海道(1兆6,694億円)および広島県(1兆4,332億円)が宮城県をやや上回る水準にあり、福岡県(4兆2,113億円)が宮城県の約3.5倍

となっています。

また、輸出額と輸入額の割合に着目すると、福岡県および広島県はいずれも輸出額が輸入額を上回る「輸出超過」の状態となっており、輸出額が輸入額の約2倍となっています。

一方で、宮城県と北海道は「輸入超過」の状態となっており、輸入額は輸出額のおよそ3~4倍の水準です。こうした状況の背景には、福岡県および広島県における製造業の集積が、輸出額を押し上げていることが一因として考えられます。

図表5 都道府県別の輸入額(2024年) ※輸入額5,000億円以上の都道府県



2 宮城県の国別および品目別の輸出額・輸入額(2024年)

(1) 宮城県の国別および品目別の輸出額

① 国別の輸出額(図表6)

図表6は、宮城県の国別の輸出額を示しています。総額4,331億円のうち、米国向けが1,055億円と約4分の1を占め、最大の輸出先となっています。これに続き、韓国、中国、さらに欧州のフランス、チェコの順となり、6位以下はアジアの近隣諸国が占めています。

② 品目別の輸出額(図表7)

図表7は、宮城県の品目別の輸出額を示したものです。電池が876億円、自動車用タイヤ及びチューブが818億円で、それぞれ全体の約2割を占め、両品目で全体の概ね4割を構成しています。

いずれも米国が主要な輸出先ですが、電池は、フランスが最大、チェコが第3位の輸出国であり、両国への輸出品目のうち電池が占める割合は、フランスで96%、チェコで82%と極めて高いことが特徴です。

また、食料品(魚介類及び同調製品)が97億円と食料品全体(111億円)の約9割を占めています。一方で、

図表6 宮城県の国別輸出額(2024年)

順位	国名	輸出額	シェア
1	米国	1,055億円	24.4%
2	韓国	574億円	13.3%
3	中国	504億円	11.6%
4	フランス	375億円	8.7%
5	チェコ	189億円	4.4%
6	タイ	167億円	3.9%
7	マレーシア	165億円	3.8%
8	シンガポール	125億円	2.9%
9	台湾	124億円	2.9%
10	ベトナム	113億円	2.6%
統計		4,331億円	100.0%

米・野菜は5億円程度にとどまります。なお、財務省「貿易統計」とは異なるデータ^[1]によれば、酒類の輸出額は約5億円で、輸出先の1位は米国です。

[1]国税庁「酒類製造業及び酒類卸売業の概況(令和6年アンケート)」による。

図表7 宮城県における品目別の輸出額と輸出上位国(2024年)

順位	品目名	輸出額	シェア	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	電池	876億円	20.3%	フランス 360億円	米国 275億円	チェコ 155億円	メキシコ 64億円	中国 23億円
2	自動車用タイヤ及びチューブ	818億円	18.9%	米国 367億円	カナダ 84億円	豪州 57億円	ドイツ 35億円	メキシコ 28億円
3	石油製品(揮発油・軽油等)	523億円	12.1%	マレーシア 118億円	シンガポール 114億円	フィリピン 82億円	バングラデシュ74億円	韓国 60億円
4	有機化合物	357億円	8.2%	韓国 219億円	中国 85億円	台湾 53億円	ベトナム0.0億円	-
5	金属鉱及びびくず	246億円	5.7%	中国 107億円	ベトナム 43億円	韓国 34億円	台湾 25億円	マレーシア 15億円
6	鉄鋼	237億円	5.5%	韓国 128億円	タイ 34億円	インドネシア 25億円	台湾 21億円	アメリカ 16億円
7	原動機(車両用)	154億円	3.6%	米国 62億円	中国 45億円	タイ 16億円	マレーシア 10億円	ブラジル 9億円
8	食料品(魚介類及び同調製品)	97億円	2.2%	タイ 36億円	ベトナム 29億円	台湾 6億円	エジプト 5億円	タイ 5億円
9	銅及び銅合金	88億円	2.0%	中国 58億円	インド 28億円	韓国 1億円	フィリピン 0.0億円	-
10	記録媒体(記録済含む)	65億円	1.5%	米国 29億円	チェコ 24億円	メキシコ 7億円	シンガポール 5億円	オランダ 1億円
統計		4,331億円	100.0%					

(2) 宮城県の国別および品目別の輸入額

① 国別の輸入額(図表8)

図表8は、宮城県の国別の輸入額を示しています。総額1兆1,977億円のうち、サウジアラビアが3,287億円と約3割を占め、最大の輸入先となっています。

これに米国(輸出先としては第1位)、中国、中東のUAE(アラブ首長国連邦)、クウェートが続き、原油産出国である中東諸国が上位を占めているのが特徴です。

② 品目別の輸入額(図表9)

図表9は、宮城県の品目別の輸入額を示しています。原油及び粗油^[2](そゆ)が4,972億円と全体の約4割を占めています。このほか、第2位の液化天然ガス(LNG)、第4位の揮発油(ガソリン等)、第5位の液化石油ガス(LPG)など、エネルギー関連品目が上位5品目までで、約6割を占めています。

また、輸入先としては、液化天然ガス(LNG)、魚

図表8 宮城県における国別の輸入額(2024年)

順位	国名	輸入額	シェア
1	サウジアラビア	3,287億円	27.4%
2	米国	1,412億円	11.3%
3	中国	1,105億円	9.6%
4	UAE	1,083億円	9.0%
5	クウェート	704億円	5.9%
6	大韓民国	615億円	5.1%
7	インドネシア	511億円	4.3%
8	マレーシア	412億円	3.4%
9	カナダ	383億円	3.2%
10	オーストラリア	349億円	2.9%
統計		11,977億円	100.0%

介類及び同調製品、液化石油ガス(LPG)において米国が1位となっており、輸入においても米国が主要な相手国であることがうかがえます。

図表9 宮城県における品目別の輸入額と輸入上位国(2024年)

順位	品目名	輸入額	シェア	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	原油及び粗油	4,972億円	41.5%	サウジアラビア 3,282億円	UAE 997億円	クウェート 693億円	-	-
2	液化天然ガス(LNG)	903億円	7.5%	米国 383億円	マレーシア 318億円	カナダ 197億円	豪州 188億円	インドネシア 130億円
3	魚介類および同調製品	736億円	6.1%	米国 290億円	ロシア 202億円	チリ 61億円	ノルウェー 39億円	カナダ 25億円
4	揮発油(ガソリン等)	631億円	5.3%	韓国 281億円	米国 227億円	UAE 83億円	シンガポール 21億円	タイ 18億円
5	液化石油ガス(LPG)	553億円	4.6%	米国 146億円	ブラジル 76億円	-	-	-
統計		11,977億円	100.0%					

[2]原油:油井から生産される天然のままの鉱油。粗油:未精製の原料油の総称。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構「石油・天然ガス資源情報」より。



3 宮城県と米国との輸出取引

本稿執筆時点(5月8日)において、図表10のとおり、米国は国・地域を問わず鉄鋼・アルミニウム製品、自動車(完成品・部品)などに対して追加関税を発表しています。加えて、その他の製品についても一律10%の追加関税を課し、日本には24%の国別追加関税を適用する方針です。

ここからは、米国の関税政策を踏まえ、宮城県と米国との輸出取引に注目して見ていきます。

(1) 宮城県から米国への品目別の輸出額(図表11)

図表11は、宮城県から米国への品目別の輸出額を示しています。自動車用タイヤ及びチューブが367億円と3割強、電池が275億円と約4分の1を占め、両品目で全体の約6割を構成しています。

電池の種類別の金額は不明ですが、2023年の日本国内の電池総生産額のうち、「車載用のリチウムイオン電池」が5割強を占めていること(図表12)から、宮城県から米国への輸出においても、同種の電池が相当割合を占めていることが推測されます。

このほか、米国の関税政策の影響が見込まれる特定の品目は、原動機(車両用)が62億円、鉄鋼が16億円、自動車の部分品が6億円となっています。一方、アルミニウム製品や自動車の完成品の輸出は確認されません。

また、現状では米国の追加関税の対象外ですが、半導体等電子部品が1億円となっています。

図表10 米国の関税措置(日本関連)(5月8日時点)

追加関税の対象品	追加関税率
鉄鋼・アルミニウム製品	25%
自動車(完成品)・自動車部品	25%
その他の製品 相互関税(一律10%) ※1. 除外:①鉄鋼・アルミニウム製品 ②自動車・同部品 ③銅 ④医薬品 ⑤半導体(スマートフォン、PC、半導体製造装置)等 ※2. 7月9日までの一時停止中。	24%

※報道資料等から当社作成。

図表11 宮城県から米国への品目別の輸出額(2024年)

順位	品目名	輸出額	シェア
1	自動車用タイヤ及びチューブ	367億円	34.8%
2	電池	275億円	26.1%
3	原動機(車両用)	62億円	5.9%
4	通信機	61億円	5.7%
5	配電盤及び制御盤	53億円	5.1%
6	記録媒体(含む記録済)	29億円	2.7%
7	鉄鋼	16億円	1.5%
8	事務用品	13億円	1.2%
9	紙及び板紙	12億円	1.2%
10	電気回路の開閉用、保護用機器	11億円	1.0%
:			
-	自動車の部分品	6億円	0.5%
~~~~~			
統計		1,055億円	100.0%

図表12 日本のリチウムイオン電池の生産額と輸出額(2023年)

	金額	シェア
総「生産」額	14,333億円	100.0%
(うちリチウムイオン電池)	(8,912億円)	62.2%
(うちリチウムイオン電池<車載>)	(7,822億円)	54.6%
総「輸出」額	7,256億円	100.0%
(うちリチウムイオン電池)	4,311億円	59.4%

資料:一般社団法人電池工業会「統計」資料より当社作成。

#### (2) 宮城県内事業者の米国の関税政策に対する声(図表13)

図表13は、当社が2025年3月から4月に実施し、4月24日に公表した県内企業動向調査において、「米国による『関税の引上げ』が自社の経営・業況に与える影響」についてのアンケートを行った結果です。

全産業では、「ほとんど、または全く影響なし」と

の回答が3割強だった一方、「マイナスの影響」との回答は5割強にも上り、製造業に限ると6割強となりました。特に製造業では「大きなマイナスの影響」との回答が、全産業平均を大きく上回っており、関税引き上げに対する先行きへの不安が広がっていることがうかがえます。

図表13【77RC】県内企業動向調査(2025年3月から4月)

- ・調査期間:2025年3月14日～2025年4月15日
- ・調査対象企業:677社(製造204社、建設95社、卸売69社、小売81社、サービス228社)
- ・回答企業:359社(製造109社、建設61社、卸売30社、小売44社、サービス115社)
- ・回答率:53.0%

米国による「関税の引き上げ」が自社の経営・業況に与える影響

(単位:%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
① 大きなプラスの影響	—	—	—	—	—	—	
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	
③ ほとんど、または全く影響なし	33.7	33.0	34.0	36.1	33.3	38.6	
④ どちらかといえばマイナスの影響	43.7	45.9	42.8	44.3	50.0	41.7	
⑤ 大きなマイナスの影響	10.9	15.6	8.8	3.3	16.7	10.4	
無回答	10.3	4.6	12.8	14.8	—	13.6	
プラスの影響(①～②)	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	
マイナスの影響(④～⑤)	54.6	61.5	51.6	47.6	66.7	52.1	

### 4 おわりに

本稿では、宮城県における貿易(輸出・輸入)の動向を見てきました。輸出・輸入のいずれにおいても米国は宮城県の主要な取引国であり、米国における関税政策の動向は、県内経済にも一定の影響を及ぼすことが見込まれます。

2024年の対米輸出額(1,055億円)が、宮城県内の製造品出荷額等(2022年:約5.5兆円)の約2%にとどまっており、県内経済全体への直接的な影響は

限定的なものと考えられます。

ただし、自動車や半導体関連分野での需要減少や、企業の設備投資意欲の低下といった間接的な影響には、引き続き注意が必要です。

一方で、「電池」など主要な輸出品目については、米国以外への販路拡大の可能性もあり、今後の動向に注視していきます。

(文責 七十セリサーチ&コンサルティング 調査研究部 関口 真介)